

市立保育所の民営化は 保育の質の担保が 図れないのでは

より効率的な管理運営等で
質を高めることも期待できる

服部 ひとみ議員(共産) 市立保育所を民間に移行することで定員が1000名の場合、年間5000万円の経費削減効果があるとのことだが、その根拠は、子ども家庭部長

積算根拠としては、平成16年の国の三位一体改革で市立保育所の運営に対す



る国や都の負担金が廃止されたことに伴い、引き続き交付されている私立保育園と比較すると、市の支出額に5000万円以上の差が生じていることがある。

議員 経費の節減を目的とした民営化では、保育の質の担保を図ることができないのではないかと。

子ども家庭部長 民間活力導入の目的は、経費の節減だけでなく、少ない財源でより効果的・効率的な管理運営を行うことであり、保育の質を高

第6次総合計画策定に当たり 市公共施設等マネジメントに P R E 戦略の考え方を

P R E 戦略の考え方も
計画的な施設維持管理の
必要性を明記していく

遠田 宗雄議員(公明) 公的資産の有効活用や最適化を図る考え方にP R E 戦略があり、これを積極的に活用していくべきと考える。

そこで、第6次総合計画の策定に当たり、市公共施設等マネジメントに関して、同戦略の考え方を活用する考えは、市長 同計画の策定において

は、同戦略の考え方にもあるように、経営的視点による施設の有効活用・総量の見直しや計画的な維持管理を進める公共施設及びインフラマネジ

メントの必要性を同計画に明記し、市民の理解を得ながら確実に実施していきたいと考えている。

議員 市公共施設マネジメント白書において、地域区分を8区分化した理由は、政策総務部長 市全体を

えられた施設の総量の抑制や複合化等の最適化を検討するに当たり、将来のまちづくりの基本的な方向性を示す地域別まちづくり方針で使用する8区分を用いることが最適であると判断したものである。

公共施設・インフラ整備の 今後の展望は

最終的な展望については
検討の過程で具体化していきたい

西宮 幸一議員(市友) 施設の有効活用、長寿命化を体系的に図るストックマネジメントを進める自治体が増えて

いる。本市財政面での持続可能性の確保においても、その方向性が大きく影響していくと考える。そこで、公共施設・インフラ整備に関する今後の展望を聞きたい。

市長 市では公共施設等の現状を白書という形で明確にしておき、現在、課題解決に向けた手法を検討している。最終的な展望についても、検討の過程で具体化していきたい。

議員 白書では公共施設で30年間の年平均61・5億円、下水道を含むインフラで40年間の年平均80・7億円の維持管理費が試算されているが、経費確保のための基金や市債に対する市の認識は、

財政担当 基金に関しては残高の減少が見込まれ、積み増しが必要であり、市債に關しては年平均40億円の範囲での借り入れで、実質公債費比率10%以内を維持できると考えている。

学校給食センター建てかえは自校方式で、東日本大震災復興予算の活用問題について

めることも期待できると考えている。

常任委員会からの審査報告(抜粋)

*本定例会では、文教委員会に付託された議案はありませんでした。

総務委員会

第68号議案

府中市組織条例の一部を改正する条例

この議案は、組織の戦略的な見直しによる新たな執行体制及び第6次府中市総合計画を見据えた推進体制の構築を図り、変化する市民ニーズや行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる機能的な組織とするため、所要の改正を行うもの。質疑に対して、「改正の特徴として、行政管理部を設置して防災部門など全庁的、組織横断的な業務の推進体制を構築する点や市民との協働に関する全庁的な推進体制を構築する点が挙げられる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生経済委員会

第73号議案

府中市民保養所やちほにおける指定管理者の指定について

この議案は、府中市民保養所やちほにおいて管理を行わせる者を指定するもの。

主な内容について、「指定管理者は西洋フードコンパグループ株式会社で、指定期間は平成25年4月1日から30年3月31日までである」等の説明があった。

質疑に対して、「業者に対し、運営管理実績に係る項目を設けず審査したほか、公平性を考慮し、現地説明会の開催や工事履歴等の情報提供に努めた」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第72号議案

府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例

この議案は、建築基準法施行令が改正されたこと及び府中市都市計画日新町四丁目地区地区計画の都市計画決定に伴い、所要の改正を行うもの。

主な改正内容として、「建築物の容積率の最高限度について、算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分として、備蓄倉庫や自家発電設備、貯水槽等を追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「地区計画を定めるのは、今回で12か所目である」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地に関して、平成24年11月に調布基地跡地関連事業推進協議会幹事会が開催され、調布飛行場の就航率向上及び三宅島航空路線開設についての案が示された。これを受け、本市からは、周辺住民への影響が生じるため、夜間等への運用が拡大されないよう要望すると申し入れた。また、同幹事会において、下水道処理場予定地のうちスタジアム通り西側の用地の新たな利用案についての説明があった。

府中基地跡地留保地に関しては、国立医薬品食品衛生研究所から市議会に対し、同研究所の移転先変更に係る経緯等について説明があったなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、府中駅南口第一地区の組合理事会では、地権者等への対応や今後の事業の進め方等について協議している。権利変換計画について、平成23年度に組合が策定した事業全体のスケジュールでは、24年12月に認可申請を行う予定であったが、借家人等の意向が把握できていないこともあり、申請時期を約6か月延伸することとしている。

仮設店舗に関して、府中駅前の府中特産品直売所として使用している土地については、仮設店舗建設用地として利用することから、25年度の早い時期に府中駅北第2庁舎の1階に移設することで担当部署等と調整・協議しているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設のための敷地拡張に向けた取組状況は、引き続き具体的な関係権利者と交渉を行っており、一定の理解を得られた方から順次測量や家屋調査等に協力をいただいている。

新庁舎建設に関する先進自治体の事例として、平塚市では、四方を道路に囲まれた敷地を最大限に活用するため、工期を分けて工事を行っており、まず、議事堂を解体して庁舎建設スペースを確保した後に1期工事を行っている。その後、既存庁舎を解体して2期工事を行うこととしており、全体の工事期間は約5年と想定されている。この事例は本市の取組と類似する点が多いことから、今後の取組状況を注視したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。